

平成20年3月期

中間決算短信（非連結）

平成19年11月22日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

上場取引所

名証（第二部）

コード番号 7907

URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）鈴木 龍一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理本部長

（氏名）堤 時英

TEL (052) 661-1502

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

（百万円未満切捨）

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,169	(△3.6)	72	(△71.0)	57	(△75.7)	12	(△90.9)
18年9月中間期	10,543	(7.5)	249	(5.9)	234	(9.4)	134	(7.8)
19年3月期	21,541		450		444		238	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.98	—
18年9月中間期	32.62	—
19年3月期	57.70	—

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 24百万円 18年9月中間期 5百万円 19年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,767	2,343	18.4	567.18
18年9月中間期	13,245	2,334	17.6	564.73
19年3月期	13,340	2,434	18.2	589.07

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,343百万円 18年9月中間期 2,334百万円 19年3月期 2,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△162	△208	492	686
18年9月中間期	△54	△48	△156	475
19年3月期	362	△217	△314	565

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.50	7.50
20年3月期(実績)	—	7.50
20年3月期(予想)	7.50	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	20,500	△4.8	195	△56.7	150	△66.2	75	△68.5	18.15	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の変更に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期4,140,000株 18年9月中間期4,140,000株
19年3月期 4,140,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 8,056株 18年9月中間期 6,736株
19年3月期 7,636株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益は引き続き好調を維持し、雇用情勢も改善傾向が続きましたが、原油価格や原材料価格の上昇、住民税の引き上げによる負担増から個人消費が伸び悩むなど景気回復は緩やかなものとなりました。

木材業界におきましては、本年6月の改正建築基準法による建築確認申請の審査期間の長期化により、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が前年同期に比べ大幅な減少となり、当業界に特に関係が深い持家戸数も前年同期に比べ17.5%の減少となりました。

このような状況下でありまして、当社は多様化する客先ニーズの的確な把握に努めてまいりましたが、需要低下による販売数量の減少や市況の下落により、当中間期の売上高は101億6千9百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は7千2百万円(前年同期比71.0%減)、経常利益は5千7百万円(前年同期比75.7%減)、中間純利益は1千2百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

各部門別の状況は次のとおりです。

建築資材部門では、当中間期の新設住宅着工戸数が減少したことにより、現地挽輸入木材製品や邸別ピッキング部材の販売数量が減少し、売上高は85億6千万円(前年同期比4.7%減)と減少しました。

工業資材部門では、車輛用材の落ち込みはありましたが、マクラギの受注が伸びたため売上高は4億7千万円(前年同期比16.0%増)と増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開しましたが受注にいたらず、売上高は4億2千6百万円(前年同期比7.7%減)と減少しました。

化成品部門では、害虫防除関連製品は伸びたものの、薬液の販売、害虫防除工事が伸び悩み、売上高は3億5千7百万円(前年同期比1.8%減)と減少しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化するなか、民需への転換を進めてきた結果、売上高は2億4百万円(前年同期比10.5%増)と増加しました。

不動産部門は、売上高は1億4千8百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、上期後半からの新設住宅着工戸数の減少による影響など、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。通期の業績につきましては、売上高205億円、営業利益1億9千5百万円、経常利益1億5千万円、当期純利益7千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は1億6千2百万円、投資活動による資金の減少は2億8百万円、財務活動による資金の増加は4億9千2百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ1億2千1百万円増加し、6億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億6千2百万円(前年同期比1億8百万円増加)となりました。これは主に減価償却費1億2千8百万円、売上債権の減少額5億2千9百万円があったものの、仕入債務の減少額9億3千万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億8百万円(前年同期比1億6千万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億8千4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は4億9千2百万円(前年同期は1億5千6百万円の資金減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億4千万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月中間期
自己資本比率	15.6	17.0	19.1	18.2	18.4
時価ベースの 自己資本比率	12.5	12.5	18.0	15.1	15.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.5	47.6	2.7	7.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.7	1.3	24.3	9.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成20年3月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、表示しておりません。

また、中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

2. 企業集団等の状況

当社グループには、その他の関係会社2社(材摠木材株式会社、有限会社鈴木興産)と、関連会社2社(大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社)があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありませんが事業上の関係は特に有しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなにより住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さにより気づきはじめてまいりました。

グローバリゼーションを背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした、中期経営5ヵ年計画「2255計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

本年はその2年目ですが、住宅着工の落ち込みによる需要の減退と販売競争の激化、信用不安等厳しい状況が続いております。このような状況のなかで、不振部門の再構築を実施していくとともに、プレカットラインの設備更新による増産体制の整備とコストダウンによる競争力強化などを背景に、より積極的な販売活動を推進し計画達成に向かって全社一丸となって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防腐処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		501,631		730,996		615,498	
2. 受取手形		1,381,439		663,640		1,016,982	
3. 売掛金		3,140,829		2,751,264		2,938,016	
4. たな卸資産		2,148,903		2,661,150		2,704,343	
5. 繰延税金資産		67,664		50,742		55,815	
6. その他		133,396		74,716		170,961	
貸倒引当金		△ 17,200		△ 31,200		△ 33,500	
流動資産合計		7,356,663	55.5	6,901,311	54.1	7,468,118	56.0
II 固定資産							
有形固定資産							
1. 建物		2,677,782		2,623,323		2,596,528	
2. 機械装置		200,956		211,577		220,209	
3. 土地		1,798,225		1,798,225		1,798,225	
4. その他		158,407		299,382		241,284	
有形固定資産合計		4,835,372	36.5	4,932,509	38.6	4,856,247	36.4
無形固定資産		28,802	0.2	34,964	0.3	35,008	0.3
投資その他の資産							
1. 投資有価証券		767,885		680,883		762,945	
2. 関係会社株式		91,000		91,000		91,000	
3. その他		278,575		201,221		191,669	
貸倒引当金		△ 112,800		△ 74,400		△ 64,300	
投資その他の資産合計		1,024,660	7.8	898,705	7.0	981,315	7.3
固定資産合計		5,888,835	44.5	5,866,179	45.9	5,872,571	44.0
資産合計		13,245,499	100.0	12,767,490	100.0	13,340,689	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	I 流動負債						
	1. 支払手形	4,856,167		4,863,250		5,339,871	
	2. 買掛金	2,048,699		1,319,526		1,733,548	
	3. 短期借入金	2,016,016		2,386,410		1,895,782	
	4. 未払法人税等	116,902		10,483		96,736	
	5. 賞与引当金	120,872		108,628		106,563	
	6. 役員賞与引当金	9,000		—		20,000	
	7. その他	133,616		160,328		127,545	
	流動負債合計	9,301,273	70.2	8,848,626	69.3	9,320,047	69.9
	II 固定負債						
	1. 長期借入金	863,665		859,593		826,109	
	2. 退職給付引当金	150,042		147,289		149,417	
	3. 役員退職慰労引当金	110,432		120,423		118,075	
	4. 預り保証金	243,210		246,404		243,404	
	5. 繰延税金負債	242,710		201,616		249,368	
	固定負債合計	1,610,061	12.2	1,575,326	12.3	1,586,374	11.9
	負債合計	10,911,334	82.4	10,423,953	81.6	10,906,421	81.8
	(純資産の部)		%		%		%
	I 株主資本						
	1. 資本金	207,000	1.6	207,000	1.6	207,000	1.5
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	4,299		4,299		4,299	
	(2) その他資本剰余金	146		192		146	
	資本剰余金合計	4,445	0.0	4,491	0.0	4,445	0.0
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	58,250		58,250		58,250	
	(2) その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	353,325		349,893		351,541	
	配当準備積立金	135,000		135,000		135,000	
	別途積立金	1,082,500		1,282,500		1,082,500	
	繰越利益剰余金	212,267		100,630		317,674	
	利益剰余金合計	1,841,343	13.9	1,926,273	15.1	1,944,966	14.6
	4. 自己株式	△ 2,585	△ 0.0	△ 3,353	△ 0.0	△ 3,102	△ 0.0
	株主資本合計	2,050,203	15.5	2,134,411	16.7	2,153,309	16.1
	II 評価・換算差額等						
	1. その他有価証券評価差額金	283,961	2.1	209,125	1.7	280,958	2.1
	評価・換算差額等合計	283,961	2.1	209,125	1.7	280,958	2.1
	純資産合計	2,334,164	17.6	2,343,537	18.4	2,434,268	18.2
	負債及び純資産合計	13,245,499	100.0	12,767,490	100.0	13,340,689	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	10,543,804	100.0	10,169,175	100.0	21,541,015	100.0
II 売 上 原 価	9,439,455	89.5	9,221,564	90.7	19,339,818	89.8
売 上 総 利 益	1,104,349	10.5	947,611	9.3	2,201,197	10.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	855,129	8.1	875,424	8.6	1,750,676	8.1
営 業 利 益	249,220	2.4	72,187	0.7	450,521	2.1
IV 営 業 外 収 益	18,447	0.1	22,829	0.2	59,792	0.3
V 営 業 外 費 用	32,920	0.3	37,914	0.4	65,878	0.3
経 常 利 益	234,747	2.2	57,101	0.5	444,435	2.1
VI 特 別 利 益	—	—	8,750	0.1	—	—
VII 特 別 損 失	6,001	0.0	41,516	0.4	7,487	0.1
税引前中間(当期)純利益	228,746	2.2	24,335	0.2	436,948	2.0
法人税、住民税及び事業税	110,757	1.1	5,819	0.0	194,784	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,859	△ 0.2	6,215	0.1	3,691	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	134,849	1.3	12,300	0.1	238,471	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	358,975	135,000	882,500	320,772	1,755,497
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△31,003	△31,003
役員賞与金									△18,000	△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,649			5,649	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
中間純利益									134,849	134,849
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,649	—	200,000	△108,505	85,845
平成18年9月30日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	353,325	135,000	1,082,500	212,267	1,841,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2,235	1,964,707	329,461	329,461	2,294,169
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31,003			△31,003
役員賞与金		△18,000			△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		134,849			134,849
自己株式の取得	△349	△349			△349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△45,500	△45,500	△45,500
中間会計期間中の変動額合計	△349	85,495	△45,500	△45,500	39,995
平成18年9月30日残高	△2,585	2,050,203	283,961	283,961	2,334,164

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金 31,003千円

役員賞与金 18,000千円

別途積立金 200,000千円

合計 249,003千円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△30,992	△30,992
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,647			1,647	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
中間純利益									12,300	12,300
自己株式の取得										
自己株式の処分			45	45						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	45	45	—	△1,647	—	200,000	△217,044	△18,692
平成19年9月30日残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	349,893	135,000	1,282,500	100,630	1,926,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	△3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△30,992			△30,992
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		12,300			12,300
自己株式の取得	△468	△468			△468
自己株式の処分	216	262			262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△71,832	△71,832	△71,832
中間会計期間中の変動額合計	△251	△18,898	△71,832	△71,832	△90,730
平成19年9月30日残高	△3,353	2,134,411	209,125	209,125	2,343,537

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	358,975	135,000	882,500	320,772	1,755,497
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△31,003	△31,003
役員賞与金									△18,000	△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,433			7,433	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
当期純利益									238,471	238,471
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7,433	—	200,000	△3,098	189,468
平成19年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2,235	1,964,707	329,461	329,461	2,294,169
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△31,003			△31,003
役員賞与金		△18,000			△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		238,471			238,471
自己株式の取得	△866	△866			△866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,502	△48,502	△48,502
事業年度中の変動額合計	△866	188,601	△48,502	△48,502	140,098
平成19年3月31日残高	△3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金 31,003千円

役員賞与金 18,000千円

別途積立金 200,000千円

合計 249,003千円

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		228,746	24,335	436,948
減価償却費		123,994	128,639	247,824
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		5,900	7,800	△ 26,300
賞与引当金の増減額(△は減少額)		19,972	2,065	5,663
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		9,000	△ 20,000	20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		5,389	△ 2,127	4,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		5,332	2,348	12,974
受取利息及び受取配当金		△ 10,578	△ 11,036	△ 20,114
支払利息		19,861	21,931	39,649
固定資産廃却損		6,001	41,516	7,487
売上債権の増減額(△は増加額)		△ 1,459,731	529,950	△ 803,924
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△ 120,914	43,193	△ 676,355
仕入債務の増減額(△は減少額)		1,471,290	△ 930,979	1,632,363
未払消費税等の増減額(△は減少額)		6,428	24,332	△ 20,228
預り保証金の増減額(△は減少額)		△ 101,178	3,000	△ 100,984
役員賞与の支払額		△ 18,000	—	△ 18,000
その他		△ 84,039	78,633	△ 107,134
小 計		107,474	△ 56,397	634,633
利息及び配当金の受取額		10,575	11,034	20,063
利息の支払額		△ 18,167	△ 22,960	△ 37,894
法人税等の支払額		△ 154,472	△ 94,615	△ 254,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,588	△ 162,938	362,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 39,000	△ 42,000	△ 81,000
定期預金の払戻による収入		54,000	48,000	72,000
有価証券の売却による収入		2,500	—	6,800
投資有価証券の取得による支出		△ 59	△ 30,845	△ 119
有形固定資産の取得による支出		△ 52,346	△ 184,340	△ 185,735
有形固定資産の売却による収入		9	495	125
有形固定資産の廃却による支出		△ 2,918	△ 3,539	△ 3,012
無形固定資産の取得による支出		△ 10,209	△ 5,263	△ 23,987
その他		△ 75	8,952	△ 2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,100	△ 208,541	△ 217,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は純減少額)		△ 10,000	440,000	△ 150,000
長期借入れによる収入		100,000	300,000	300,000
長期借入金返済による支出		△ 215,094	△ 215,888	△ 432,884
自己株式の取得による支出		△ 349	△ 468	△ 866
自己株式の売却による収入		—	262	—
配当金の支払額		△ 31,023	△ 30,928	△ 31,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,467	492,978	△ 314,822
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 259,156	121,497	△ 169,288
V 現金及び現金同等物の期首残高		734,787	565,498	734,787
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		475,631	686,996	565,498

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法

製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・・・・・・・8～47年

機械装置・・・・・・・・・・・・・・9～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,823千円の減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,284千円の減少であります。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

(追加情報)

前事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債務
金利スワップ	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動に対するリスクヘッジを目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理部が担当しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,511,259 千円	4,621,328 千円	4,616,269 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,431,166 千円	2,272,751 千円	2,367,689 千円
投資有価証券	129,400 千円	111,200 千円	125,000 千円
3. 受取手形割引額	2,360,134 千円	2,475,743 千円	2,382,787 千円
4. 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形			

中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	103,815 千円	5,747 千円	1,031 千円
支払手形	530,253 千円	777,585 千円	643,172 千円
受取手形割引高	399,711 千円	431,847 千円	491,816 千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	10,544 千円	10,610 千円	19,901 千円
為替差益	5,388 千円	7,921 千円	26,461 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	19,861 千円	21,931 千円	39,649 千円
手形売却損	12,916 千円	15,798 千円	26,033 千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
償却債権取立益	— 千円	8,750 千円	— 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産廃却損	6,001 千円	41,516 千円	7,487 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	118,562 千円	123,332 千円	237,169 千円
無形固定資産	5,432 千円	5,307 千円	10,655 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	6,161	575	—	6,736
合計	6,161	575	—	6,736

(注)自己株式の増加は、単元未満株の買取請求によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,003	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

2. 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	7,636	945	525	8,056
合計	7,636	945	525	8,056

(注)自己株式の増加は単元未満株の買取請求によるものであり、自己株式の減少は単元未満株の買増請求によるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	6,161	1,475	—	7,636
合計	6,161	1,475	—	7,636

(注)自己株式の増加は、単元未満株の買取請求によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,003	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,992	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金勘定	501,631 千円	730,996 千円	615,498 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 26,000 千円	△ 44,000 千円	△ 50,000 千円
現金及び現金同等物	475,631 千円	686,996 千円	565,498 千円

5. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380,802</td> <td>104,603</td> <td>485,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,329</td> <td>46,820</td> <td>194,150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>233,473</td> <td>57,782</td> <td>291,255</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	380,802	104,603	485,406	減価償却累計額相当額	147,329	46,820	194,150	中間期末残高相当額	233,473	57,782	291,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380,802</td> <td>104,129</td> <td>484,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201,779</td> <td>58,845</td> <td>260,624</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>179,023</td> <td>45,284</td> <td>224,307</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	380,802	104,129	484,931	減価償却累計額相当額	201,779	58,845	260,624	中間期末残高相当額	179,023	45,284	224,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380,802</td> <td>108,990</td> <td>489,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174,554</td> <td>57,168</td> <td>231,723</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206,248</td> <td>51,821</td> <td>258,069</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	380,802	108,990	489,792	減価償却累計額相当額	174,554	57,168	231,723	期末残高相当額	206,248	51,821	258,069
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	380,802	104,603	485,406																																															
減価償却累計額相当額	147,329	46,820	194,150																																															
中間期末残高相当額	233,473	57,782	291,255																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	380,802	104,129	484,931																																															
減価償却累計額相当額	201,779	58,845	260,624																																															
中間期末残高相当額	179,023	45,284	224,307																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	380,802	108,990	489,792																																															
減価償却累計額相当額	174,554	57,168	231,723																																															
期末残高相当額	206,248	51,821	258,069																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,310千円	1年超	216,945千円	合計	291,255千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,056千円	1年超	150,251千円	合計	224,307千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,325千円	1年超	183,743千円	合計	258,069千円																														
1年以内	74,310千円																																																	
1年超	216,945千円																																																	
合計	291,255千円																																																	
1年以内	74,056千円																																																	
1年超	150,251千円																																																	
合計	224,307千円																																																	
1年以内	74,325千円																																																	
1年超	183,743千円																																																	
合計	258,069千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,629千円	減価償却費相当額	36,629千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,521千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,521千円	減価償却費相当額	37,521千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,202千円	減価償却費相当額	74,202千円																																				
支払リース料	36,629千円																																																	
減価償却費相当額	36,629千円																																																	
支払リース料	37,521千円																																																	
減価償却費相当額	37,521千円																																																	
支払リース料	74,202千円																																																	
減価償却費相当額	74,202千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																

6. 有価証券関係

(1) 前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	270,009	741,312	471,302
その他	5,630	11,573	5,943
合 計	275,639	752,885	477,245

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	4,299
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	270,130	615,643	345,512
その他	5,675	11,635	5,959
合 計	275,806	627,278	351,471

②時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	53,605

(注) 有価証券について180千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(3) 前事業年度末(平成19年3月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	270,071	735,629	465,557
その他	5,675	12,316	6,641
合 計	275,747	747,946	472,198

②時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

7. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

8. 持分法損益等

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,415,336	1,432,920	1,413,435
持分法を適用した場合の投資利益(△損失)の金額	5,947	24,765	9,326

9. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 564.73円	1株当たり純資産額 567.18円	1株当たり純資産額 589.07円
1株当たり中間純利益 32.62円	1株当たり中間純利益 2.98円	1株当たり当期純利益 57.70円

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,334,164千円	2,343,537千円	2,434,268千円
普通株式に係る純資産額	2,334,164千円	2,343,537千円	2,434,268千円
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株	4,140,000株	4,140,000株
普通株式の自己株式数	6,736株	8,056株	7,636株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,133,264株	4,131,944株	4,132,364株

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	134,849千円	12,300千円	238,471千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	134,849千円	12,300千円	238,471千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,133,657株	4,132,340株	4,133,288株

10. 部門別売上高明細表

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
建築資材部門	152,462 m ³ 8,981,344 千円	129,731 m ³ 8,560,940 千円	300,255 m ³ 18,511,342 千円
工業資材部門	4,178 m ³ 405,839 千円	4,320 m ³ 470,825 千円	7,510 m ³ 725,343 千円
建築工事部門	461,749 千円	426,346 千円	874,507 千円
化成品部門	364,084 千円	357,656 千円	675,728 千円
環境資材部門	4,051 m ³ 185,350 千円	4,430 m ³ 204,879 千円	9,098 m ³ 462,186 千円
不動産部門	145,436 千円	148,527 千円	291,908 千円
合計	160,691 m ³ 10,543,804 千円	138,481 m ³ 10,169,175 千円	316,863 m ³ 21,541,015 千円